

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	997,460	流動負債	687,867
現金預金	933,126	未 払 金	11,190
繰延税金資産	681	未 払 費 用	5,071
未 収 入 金	62,787	未 払 法 人 税 等	2,971
そ の 他	890	前 受 収 益	7,986
貸倒引当金	25	預 り 金	660,648
固定資産	4,918,152	固 定 負 債	292,288
有形固定資産	657,137	社 債	200,000
建 物	563,854	役員退職慰労引当金	4,350
構 築 物	2,729	そ の 他	87,938
機 械 装 置	20,278	負 債 合 計	980,155
備 品	1,675		
土 地	68,600	資 本 の 部	
無形固定資産	130,036	資 本 金	2,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	129,795	資 本 剰 余 金	2,262,909
電 話 加 入 権	241	資 本 準 備 金	2,262,909
投資その他の資産	4,130,977	利 益 剰 余 金	173,477
関係会社株式	4,127,135	当期未処分利益	173,477
繰延税金資産	1,761	自 己 株 式	930
そ の 他	2,080	資 本 合 計	4,935,456
資 产 合 计	5,915,612	負 債・資 本 合 計	5,915,612

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 14年 9月27日から平成 15年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
(1) 営業損益	
営業収益	
受取配当金	172,400
経営管理収入	132,250
不動産賃貸収入	25,460
	330,110
営業費用	
不動産賃貸原価	8,221
販売費及び一般管理費	165,874
	174,096
営業利益	156,014
(2) 営業外損益	
営業外収益	
受取利息	1,147
受取手数料	27,333
その他	100
	28,581
営業外費用	
支払利息	1,173
社債利息	392
社債発行費	4,100
その他	320
	5,985
経常利益	178,610
税引前当期純利益	178,610
法人税、住民税及び事業税	7,576
法人税等調整額	2,443
当 期 純 利 益	173,477
当期末処分利益	173,477

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(ソフトウェア)

(3)繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期末において貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表にかかる注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	29,229 千円
短期金銭債務	668,805 千円
長期金銭債務	63,230 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,307 千円

(3) 担保に供している資産

建物	501,978 千円
土地	68,600 千円

(4) リースによる固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機O A機器設備等があります。

(5) 平成14年商法改正に伴う商法施行規則（平成14年法務省令第22号）を早期適用し、計算書類等を作成しております。

3. 損益計算書にかかる注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの	営業収益	319,850 千円
	販売費及び一般管理費	41,494 千円
営業取引以外の取引	営業外収益	28,479 千円
	営業外費用	42 千円
	会社分割による資産譲受高	760,481 千円
	資産購入高	156,507 千円

(2) 1株当たりの当期純利益 19円20銭

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	615 千円
役員退職慰労引当金	1,761 千円
その他	65 千円
繰延税金資産合計	2,443 千円
繰延税金資産の純額	2,443 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.1%
受取配当金等益金不算入	40.3%
未払賞与損金不算入	1.0%
住民税均等割額	0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%